低炭素の航空燃料「SAF」、国産木材で安定調達 日本製紙・住友商事が提携

2023/2/3付 | 日本経済新聞　朝刊

日本製紙は住友商事などと提携し、国産木材を使って持続可能な航空燃料「SAF」の原料になるバイオエタノールを生産する。投資額は最大数百億円の見込みで、2027年に製造を始める。欧州ではSAFの使用量を50年に85%まで引き上げることを求める動きなどもあり、世界の規制は一段と厳しさを増す。航空各社がSAFの調達拡大を迫られるなか、国産原料を使ってSAFの安定調達につなげようとする取り組みが動き出した。

SAFは廃食油や植物、廃材などを原料とし、航空機の二酸化炭素（CO2）排出量をジェット燃料より約7～9割抑えるともいわれる。ただトウモロコシやサトウキビ由来のエタノールは結果的に飼料不足につながり食糧問題に影響を与えかねない。国内ではトウモロコシなどを輸入に頼り、原料の安定確保に大きな課題があった。廃食油の調達は飲食店などからの回収網の構築が難しく、安定した調達が課題だ。

日本製紙と住友商事などが24年をめどにバイオエタノールを製造販売する共同出資会社を設ける。微生物による独自の発酵技術を持つグリーン・アース・インスティテュートも出資する。日本製紙の既存工場に専用の生産設備を導入して生産。SAFを製造する石油元売り会社に販売する。

原料には日本製紙の社有林から直接切り出した木材を中心に使う。27年をめどに年数万キロリットルの生産をめざす。約1万キロリットル分のSAFを製造できる。日本製紙は王子ホールディングス（HD）に次ぐ約9万ヘクタールの社有林を抱える。社有林に生えている木を活用するほか、伐採地には従来より成長が1.5倍速く、CO2の吸収量も1.5倍の品種の苗木を植える。持続可能な原料確保に生かす。

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.